

令和 7 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	公益財団法人福島県農業振興公社
所 管 部 局	農林水産部
担 当 課	農業担い手課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表 1 (概要)	-----	2-1
3	付表 2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表 3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表 4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

令和６年６月に見直した「福島県農業振興公社中期経営計画」（令和６年度から令和10年度まで）に基づき、事業計画や収支計画の目標を定め、目標達成のための財源の確保や「収支相償」にも適合した効率的な業務運営に努めるとともに、職員の確保や適正配置など組織体制の強化を図り、主体的かつ自主的な経営に取り組んでいる。

① 職員の適正配置

(単位：人)

区 分		令 和 ５ 年 度		令 和 ６ 年 度	
		中期経営計画(旧)	実 績	中期経営計画(新)	実 績
常勤役員		1	1	1	1
一般職員		33	39	40	40
内 訳	正規職員	10	10	11	11
	(うち新規採用)	(0)	(1)	(1)	(3)
嘱託等		23	29	29	29
県派遣		1	2	2	2
本社計		35	42	43	43
地方駐在員		14	32	33	33
合 計		49	74	76	76

公社業務の柱である農地中間管理事業や新規就農関連事業は、年々その重要性を増しており、将来に向けて正規職員の増員が必要であり、令和４年度は退職者補充の観点から２名を採用し、さらに年齢層に幅をもたせるため、令和５年度に１名採用して10名となったが、令和５年度末に２名が希望退職したことから、その補充と増員のために令和６年度は３名採用して11名となった。

なお、嘱託等職員及び農地相談等にあたる地方駐在員（嘱託職員）については、計画どおり人員が確保されている。

〔評価〕 今後増大する業務の円滑かつ効果的な執行と将来的な公社運営の安定化を図るため、正規職員の年齢構成を考慮した計画的かつ着実な採用と嘱託等職員の確保に取り組み、事業量に見合う適正な人員配置に努めていく。

② 長期保有地の解消

・ 開発事業関連長期保有地相馬市磯部地区（3.5ha）

令和元年度に梨棚を撤去し、当該保有地が農用地区域外とされたことから、農業利用にこだわらず売却することとし、関係機関等を通じた情報収集等を継続した。その結果、一般企業から買入れの打診があったものの、現在も交渉中であり、売却までは至らなかった。

・ 一般長期保有地二本松市麓山地区（2.86ha）

山林であるため、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響が残っており売却できなかった。

〔評価〕 買入打診のあった企業との交渉を継続するとともに、今後とも、県、関係市町村、ＪＡ等の協力を得ながら、早期売却に向けて取り組んでいく。

③ 運営資金借入金の償還

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 6 年度			
	中期経営計画		実 績	
	償還額	借入金残額	償還額	借入金残額
運営資金	2,452	22,068	2,452	22,068

平成31年度に公社の運営資金として長期貸付金36,786千円（償還期間：H31～R15）を県から借り入れ、令和6年度は計画どおり2,452千円を償還している。

〔評価〕 今後とも、着実に償還を継続していく。

(2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

① 農地の利用を集積する事業

ア 農地中間管理事業 (単位：ha、%)

年 度 区 分	令和 6 年度			
	中期経営計画	年度目標	実 績	目標対比
農用地等の借入	2,400.0	2,400.0	1,969.4	82.1
農用地等の貸付	2,400.0	2,400.0	1,969.6	82.1

※ 中期経営計画の2,400haは、福島県農林水産業振興計画の年間目標集積面積4,860haの5割程度をカバーする面積（更新を除く。）を設定したものである。

イ 農地中間管理機構特例事業 (単位：ha、%)

年 度 区 分	令和 6 年度			
	中期経営計画	年度目標	実 績	目標対比
農用地等の買入	31.0	31.0	13.9	44.8
農用地等の売渡	31.0	32.5	16.3	50.2

〔評価〕 農地中間管理事業は、県及び公社の推進方策に基づき、地域計画の策定支援や活動強化区域での計画的・組織的な取組強化を基本に取り組んだ結果、地方駐在員による現場段階での事業周知や取組により意識の醸成が進み、基盤整備事業実施地区等において事業が積極的に活用され、農用地等の借入、貸付ともに計画及び年度目標を下回っているものの、4年連続で2,000ha（更新を含む。）を超える貸付面積を確保している。

また、農地中間管理機構特例事業（農用地等の売買）は、買入、売渡ともに計画及び年度目標を下回っている。

計画を下回った主な要因は、貸借では、相対の利用権設定からの移行が想定を下回ったことや、売買では、資材価格の高騰等による農家の経営悪化に伴う農地買入意欲の低下などが考えられる。

今後は、法改正に伴い、市町村が窓口となっていた相対契約が農地中間管理事業に一本化され、地域計画に基づいた貸借・売買となるため、公社の業務量が増加することが見込まれることから、市町村、農業委員会、関係団体等と一層の連携強化を図り、地域計画の見直しと実現を支援し、引き続き農地の集積・集約化の推進に取り組んでいく。

② 新規就農を促進する事業

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度							
	中期経営計画		年度目標		実 績		目標対比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新規就農者総合育成対策事業（就農準備資金）	80	120,000	80	120,000	75	107,375	93.8	89.5

〔評価〕 新規就農者等担い手の確保・育成に向けた取組は、公社の相談窓口や各農林事務所に配置している就農コーディネーターに寄せられた相談対応、県内外で開催される就農相談会等へ出展しての相談活動、就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するための新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の交付や情報発信等を実施した。

このうち、就農準備資金の実績は件数、金額ともに計画及び年度目標を下回っており、主な要因は交付対象者数が減ったためである。

令和6年度の県内の新規就農者は322人となり、3年連続で300人を超えるなど地域における新規就農者の確保・育成の必要性の理解が進んできており、設置2年目の県、JAグループ福島、農業会議、公社の4団体がワンフロアに常駐する福島県農業経営・就農支援センターにおける多様な就農相談や経営相談への対応、情報提供等の支援活動の成果や各農林事務所に配置した就農コーディネーターの地域に密着した活動の成果が表れているものと考えられる。

引き続き、公社が参画する福島県農業経営・就農支援センターが中心となり、県、関係団体等との連携を一層強化し、新規就農者の確保・育成や経営改善まで一貫した伴走支援に取り組んでいく。

③ 特定公害復旧事業

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度							
	中期経営計画		年度目標		実 績		目標対比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	7	7,000	8	7,000	4	5,092	50.0	72.7

〔評価〕 石炭又は亜炭採掘に伴い発生した地下50m以内の浅所陥没等を市町村が復旧する事業であり、令和6年度は件数、金額ともに年度目標を下回っている。

引き続き、関係市町村と密接に連携しながら迅速な復旧に対処していく。

④ 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業（公社独自事業）

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和 6 年度							
	中期経営計画		年度目標		実 績		目標対比	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
研修支援事業	33	2,580	33	2,580	33	2,035	100.0	78.9
新規就農者への農地かけはし事業	20	1,000	10	1,000	26	892	260.0	89.2
集落営農支援事業	6	1,650	6	1,650	7	1,700	116.7	103.0
地域まるっと中間管理方式導入支援事業	3	150	3	150	4	200	133.3	133.3
集落営農法人化支援事業	3	1,500	3	1,500	3	1,500	100.0	100.0
機構集積促進利用条件整備支援事業	1	2,000	1	2,000	1	1,969	100.0	98.5
合 計		7,230		7,230		6,596		91.2

〔評価〕 国や県の事業で手当されていない現場の視点に立った公社独自事業を手数

料収入を活用して、ほぼ計画どおり実施した。

今後も、公社独自事業の実施に当たっては、公社の適正な運営を維持しながら、柔軟かつ機動的に執行していく。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① 情報収集等

農業政策や情勢について、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県農業公社と積極的に情報交換を行っている。

② 農地中間管理事業評価委員会

外部有識者で構成する農地中間管理事業評価委員会を毎年開催し、事業の実施状況等について意見をいただき、事業推進に反映させている。

③ 地域のニーズの把握

定期的な担当者会議、関係機関・団体との意見交換会、市町村担当者への出前講座のほか、地方駐在員が市町村、農業委員会、関係団体を訪問した際や会議及び集落説明会等で寄せられた公社事業に対する意見・要望等の把握に努めている。

④ その他

公社への訪問や電話による相談等を受け付けるとともに、公社ホームページに寄せられる相談等にも対応している。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

① 農地の利用を集積する事業

県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」における「効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標」の実現に向け、農地中間管理事業による農地の集積・集約化の推進に取り組んでいく。

なお、農地中間管理事業の実施に当たっては、市町村が策定する地域計画の見直しと実現に向けた地域の話合いを通じた農地の集積・集約化の支援、基盤整備実施地区における計画的な活動、被災12市町村における営農再開の加速化などを進めるため、県や市町村を始め関係機関・団体との連携を密にして、一体的かつ効果的な活動の展開を図っていく。

今後は、市町村が窓口となっていた相対契約が農地中間管理事業に一本化され、地域計画に基づいて公社が農地の貸借・売買を行うことになるため、農地中間管理事業の取扱件数の増加が見込まれ、併せて未収賃料の回収やその発生防止に向けた対応、貸付農地の利用状況確認等の業務も増加する見通しとなっている。

このため、業務量の増に見合った正規職員等の計画的な採用と適正配置による公社の組織体制の強化や事務手続きの簡素化を図るとともに、地域計画を所管する市町村の支援を最優先課題として、受け手となる中小規模の担い手や新規就農者の育成をはじめ、地域外の担い手の情報提供や先進地の取組を波及させるなど、利用者への丁寧な制度の周知に務めることにより、農地の集積・集約化につなげていく。

また、原子力被災12市町村においては、地域により営農再開の進捗が大きく異なる状況にある中、営農再開の加速化に向けて、地域計画の策定や管理耕作から農地集積への移行を促すなど、市町村に寄り添った支援を継続していく。

なお、公社の事業の進め方については、農地中間管理事業評価委員会の意見を聞き、見直していく。

② 新規就農を促進する事業

公社の相談窓口や各農林事務所に配置している就農コーディネーターに寄せられる相談に関係機関・団体との連携を一層強化して対応するほか、県内外で開催される就農相談会等において新規就農希望者への相談活動を実施するとともに、専用ホームページによる魅力発信に努めていく。

さらに、公社が参画する福島県農業経営・就農支援センターにおいて、就農準備から経営改善まで一貫した伴走支援に関係機関・団体と一体的に行うとともに、移住を伴う就農、企業の農業参入、経営継承など多様化する相談内容に適切に対応す

ることにより、新規就農者数の目標達成（令和12年度400名）に向けて、引き続き、「福島ならではの」の支援活動を積極的に展開していく。

③農業構造の改善及び農業の振興に資する事業（公社独自事業）

公社は県の農業行政を補完する立場であることから、国や県の事業で手当てされていない現場の視点に立った公社独自事業を公社の経営状況を見極めながら、手数料収入を活用して実施していく。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 経営状況

平成13年度から公益事業のみを行っている公社の収入は、基本的に事業の実施に伴う用地売却収益や用地賃借料収益、手数料収益の外、国・県補助金等から構成されている。収入については、事業量の増加に伴う用地賃借料収益の増額のほか、受取補助金等の増額、契約面積の増加に伴う手数料収入の増額等により、経常収益計は前年度から増額となっている。支出については、国補助金の内示割れに伴う公社自主財源の充当の増額、給与のベースアップや福利厚生の実施等による人件費の増額等により、経常経費計は前年度から増額となっている。

この結果、当期一般正味財産増減額はマイナス16,050千円となり、正味財産期末残高は52,099千円と前年度と比較して減少している。

(2) 経営分析等

長年にわたる経営合理化計画による公社の自助努力と平成25年度から3年間に及ぶ県の財政支援により平成27年度末に累積欠損金や用地評価損失を解消して以来、健全経営を維持してきた。

令和6年度は、上述した理由により公益目的事業支出額が前年度より増額となり、経常収益計に占める補助金額比率は低下傾向、経常費用計に占める人件費比率や流動比率は増加傾向、借入金比率は低下傾向にある。

〔評価〕 収支決算における正味財産期末残高52,099千円は基本財産49,082千円を上回っており、運営資金残高が前年度よりも減少しているものの「収支相償」は黒字となる見込みであり、健全経営は維持されている。

引き続き、国・県補助金の確保状況や農地中間管理事業の手数料収入の動向等を注視しながら、公益法人の財務基準の1つである収支相償の観点から、公社独自事業の実施や手数料見直しの検討を継続するなど、公益法人として財務の健全性、運営の透明性及び公正性の確保に努めていく。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進にあたっては、地域に出向き、地域に根ざした業務の推進と農業者や市町村、関係団体均での事業制度の正確な理解とその運用が重要である。

そのため、県、市町村、JAの広報誌やラジオ放送で事業をPRするとともに、定期的な担当者会議や研修会、地域単位での業務打合せ、市町村担当者への出前講座等において、利用者である農業者や市町村、関係団体等に対し、パンフレット等による制度の周知を図り、一層の理解促進と事業の活用推進に努めた。

併せて、地方駐在員を含めた職員全体の専門知識の習得を図るため、職層別・課題別研修やコンプライアンス研修等を受講させることで、能力向上と意識の啓発に努めた。

〔評価〕 今後とも、担当者会議や研修会等の機会を捉えて、利用者の事業に対する理解を深めるとともに、職員の専門知識の習得による能力向上とサービス意識の更なる向上を図っていく。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

令和６年度は、令和２年度から令和６年度までを計画期間とした中期経営計画を、１年弱前倒しによる見直しを行い令和６年度から令和１０年度までの新たな中期経営計画を策定した。見直しの中で、収支相償への適合、職員の確保・適正配置、給与のベースアップへの対応や福利厚生充実など組織体制の強化及び農業経営基盤強化促進法改正など公社を取り巻く環境への対応という課題に対応させ、一次評価の実績のとおり、着実に実行していると認められる。

人員配置については、新たな中期経営計画に基づき、人員の適正配置や年齢構成の改善に取り組んでいるところである。

正規職員については、令和５年度に新規採用で１名採用したことで中期経営計画の目標を達成した一方、年度末に２名が希望退職をしたため、新たに令和６年度には３名を採用して、目標を達成した。これにより、将来において公社が安定して事業継続が行えるよう正規職員の年齢構成を考慮した計画的かつ着実な採用を行い、職員を確保することができている。

なお、福島復興再生特別措置法改正に伴って配置された原子力被災１２市町村における早期の営農再開の加速化を図るコーディネーターとして、被災地域対策室に県からの派遣職員を２名（農業土木職員）、被災１２市町村に各１名、計１２名、令和３年度から引き続き配置しており、加えて令和４年度より各農林事務所に就農コーディネーターを各１名、計７名を地方駐在員として継続して配置している。

平成３１年４月１日から借り入れている県からの公社運営資金借入金については、令和５年度においても返済計画どおり返済されている。

また、長年の懸案である開発関連長期保有地である相馬市の磯部地区（３．５ha）については、当該保有地が農用地区域外とされたことにより農業利用にこだわらず売却する方針で関係機関等を通じて情報収集等を継続してきた結果、令和５年度は企業から買入れの打診があり、現在相手方が検討中ではあるが、売却が期待できる動きがあったことは評価できる。

一般長期保有地である二本松市の保有地（２．８６ha）については、関係機関との連携と協議を継続し、早期売却に向けて計画的に取り組む必要がある。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成１３年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

１ 農地の利用を集積・集約する事業

これまでの集積計画に代わり、令和６年度末までに策定される地域計画に基づき農地利用の集積・集約を行うことから、公社が行う農地中間管理事業の業務量の増が見込まれるとともに、賃借料の未収金、未払金への対応や貸付農地の利用状況確認等の業務も増加する見通しである。

これらに対応するため、公社は業務量の増に見合った正規職員の計画的な採用と適正配置による組織体制の強化や事務の効率化、省力化を図る必要がある。

また、公社は、地域計画を策定する原子力被災12市町村を含めた市町村の支援のほか、担い手や新規就農者の育成等を通じ、農地の集積・集約を進めていく必要があると考える。

2 青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、「農業経営・就農支援センター」の事務局として、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の交付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行うなど、就農相談窓口業務を行っており、県内外からの新規就農希望者等への支援機関としての役割を果たしている。

また、就農準備資金は、件数・金額ともに年度目標を下回ったが、これは国が、財源である国庫を繰越して翌年度交付としたことに伴い、対象者の一部が翌年度採択となったためであり、問題はない。本事業については、令和4年度から各農林事務所に配置した7名の就農コーディネーターの地域に密着した活動に加え、福島県農業経営・就農支援センターにおける多様な就農相談や経営相談への対応、情報提供等の支援活動の成果が表れたものと評価できる。

3 公社独自事業

公社は、県の農業行政を補完する立場であることから、国や県の事業で手当てされていない現場の視点に立った以下の公社独自事業を創設し、手数料収入を活用して実施している。

公社独自事業は、令和6年度に新設した2事業を加えて計4事業を実施しており、収支相償への適合も考慮しながら、公社の適正な運営に資することが望ましいと考える。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）と経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社が平成13年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、県としては、公社の自助努力を踏まえた上で必要最小限の経費について支援しているところである。

収入については、中期経営計画に基づき事業を着実に推進し、事業量を拡大して自己財源の手数料の増収に努めており、今後についても、農業経営基盤強化促進法改正に伴い、市町村が窓口となっていた相対契約が農地中間管理事業に一本化されたことから、手数料収入の増加が見込まれる。

支出については、中期経営計画に基づき、経費削減及び適正な支出に努めている。

公社は、公益財団法人として、収益事業を行わず公益目的事業のみで事業を行っており、公益事業比率は99%である。令和6年度の収支はプラスの結果となったが、収支相償の適合を進めるため、令和3年度から実施している公社の自主財源による独自事業も含む公益目的事業の拡大・推進や、令和5年度には一部無償化を含めた手数料の見直しの検討を始め、令和6年度に策定した中期経営計画に令和8年度までに手数料の一部無償化を検討する旨を記載するなど、中長期的に剰余金を削減し、収支均衡を目指していることは評価できる。

(2) 経営状況及び経営分析等についての評価

令和6年度の収支は、上記(1)のとおりであり、公社が公益財団法人へ移行する際には、平成24年度決算において多額の累積欠損金を計上したが、自助努力のほか、県による必要最小限の財政支援により平成27年度までに解消し、その後は健全経営を維持していることは評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

(1) 農地賃借料に係る損害の代理一括請求

被災した農用地の賃借料の減免措置を講じるとともに、平成23年分から28年分の賃借料まで公社が一括して賠償請求を行い農地賃貸借契約者へ支払ってきたが、平成29年分賃借料から賃貸借人の個々に応じた賠償基準に変更されたことから、平成30年度以降は公社の代理一括請求は実施していない。

(2) 原子力災害に関する営業損害賠償請求

手数料等の逸失利益に係る損害賠償請求を以下のとおり実施し、今後請求を行う予定はない。

損害賠償請求の状況 (単位：千円)

区 分 年 度	受領額	受領年月
平成23年度分	4,790	H25.4月
平成24年度分	3,659	H25.9月
平成25年度分	5,465	H28.5月
平成26年度分	4,756	H29.4月
平成27年4月～7月分	2,214	H31.4月
平成27年8月以降分	8,479	R元.8月
合 計	29,363	

個別課題：中期経営計画に基づく課題への取組状況

1 組織運営計画

※視点1(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価と重複する項目は記載省略

(1) 職員の待遇改善

職員が働きたいと思える、働きやすい、働きがいのある職場づくりを目指して、以下の取組を行った。

- ・ 正規職員の昇給、昇格基準の見直し
- ・ 無期契約職員に勤勉手当を支給 ※退職慰労金については検討を継続
- ・ 職員の人間ドック受診時に助成金を支給
- ・ 勤務評定制度の試行導入

(2) 職員の人材育成

将来を見据えた公社の安定的かつ継続的な事業推進を図るため、平成29年8月に策定した「公社人材育成計画」に基づき、正規職員をはじめ、嘱託、契約を含めた職員の専門知識の習得や能力向上のための研修会に参加させるなど人材育成に取り組んだ。

(3) 手数料の見直し

公社は農地中間管理事業等において手数料を徴収し、補助金で賄えない経費や公社独自事業の財源に充当しており、今後、事業量の増大に伴い手数料収入がさらに積み上がることが予想されることから、手数料のあり方について検討を開始したが、国の補助金が要求額に満たない補助割れが発生しているため、今後の国の予算状況や契約件数の見通し等を見極める必要があること、さらに、公社独自事業の実施等により収

支相償にも適合させる必要があることから、令和 9 年度を目途に手数料見直しの検討を継続している。

(4) 未収金、未払金の対応

農地中間管理事業の取扱件数の増加が見込まれる中、賃借料に係る未収金の督促や相続手続未了農地の未払金処理等を適正かつ効率的に進めるため、事務取扱を制定し、事務処理方法の標準化を図った。

(5) 内部統制の強化

公益法人の責務であるガバナンスの充実・強化を図るため、「内部統制に関する基本方針」を制定し、組織的なチェック体制を整備した。

(6) 業務の見える化・効率化

公社ホームページのタイムリーな更新を行うことで、わかりやすい情報発信に努めた。さらに、県、市町村、J A の広報誌やラジオ放送での事業 P R、市町村担当者への出前講座等により、公社の認知度の向上と事業への理解の醸成に努めた。

また、農地売買等事業において、事務手続きマニュアルを作成するとともに、帳票作成事務負担を軽減するため、市町村農業委員会と連動した農地売買システムの改修を行った。

2 事業計画

※視点 1 (2) 事業目標とその実績と重複するため記載省略

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況
共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
平成23年3月の東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により被災した農用地の賃貸借契約について、いまだ耕作が困難な状況となっている農地に係る賃借料の減免措置を講じていたが令和2年度で終了した。 なお、これまで東京電力に対する原子力災害に関する損害賠償請求は、公社との農地賃貸借契約に係る賠償及び公社の営業損害について請求してきたところであるが、今後新たな請求を行う予定はない。
個別課題 : 実行計画に対する対応状況
(記載無し：視点1、視点2により目標及び工程表の項目について記載されているため)

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日)※当初設立:昭和40年4月1日					
代表者職氏名	理事長 芳見 茂					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	http://www.fnk.or.jp					
県所管部・課	農林水産部			農業担い手課		
設立目的	農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ること等により、福島県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等	望ましい農業構造の実現と農業の持続的な発展を図るため、「人と農地」に関わる構造政策の総合的な推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもと、関係機関・団体と連携を図りながら、安定的な農業経営を実現する農地の集積・集約化の推進や高い経営力を有する担い手の育成に向けて新規就農者を支援する公益目的事業に取り組む。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7末予定
	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額 (構成比)	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%	46,000 90.2%
令和6年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,700		5.2%
	2	福島県市長会		650		1.3%
	3	福島県町村会		650		1.3%
	4	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	5	福島県土地改良事業団体連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	1 農地中間管理事業等 2 農地中間管理機構特例事業等 3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業 4 新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)及び就農の支援促進等 5 特定鉱害復旧事業等 6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝					

3 付表2:実施事業

1	事業名	農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業の生産性向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、地域計画の位置づけられた農業を担う者等に貸付ける。						
	目標	令和3年度 中間管理権の取得 農用地等の貸付		令和4年度 2,050ha 150,875千円 2,050ha 150,875千円		令和5年度 2,630ha 191,961千円 2,630ha 191,961千円		令和6年度 3,581ha 331,935千円 3,581ha 331,935千円
	事業実績	令和3年度 2,395.7ha 178,690千円 2,393.2ha 178,690千円		令和4年度 2,132.6ha 152,626千円 2,131.0ha 152,541千円		令和5年度 2,437.6ha 144,601千円 2,435.5ha 144,581千円		令和6年度 2,612.4ha 242,577千円 2,612.6ha 242,552千円
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	1,106,129	1,208,035	1,342,273	1,466,607		
2	事業名	農作業受委託事業(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、市町村が定める地域計画の達成に資するため、農地中間管理事業により、基幹三作業以上を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に再委託する。						
	目標	令和5年度 委託 88.9ha 15,659千円 受託 88.9ha 15,659千円 支援 156.5ha 27,958千円		令和6年度 19.5ha 4,430千円 19.5ha 4,430千円 53.7ha 10,161千円				
	事業実績	令和5年度 委託 0ha 0千円 受託 0ha 0千円 支援 4ha 639千円		令和6年度 0ha 0千円 0ha 0千円 35ha 6,402千円				
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0			0	252		
3	事業名	利用条件整備事業(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農地中間管理事業により借受希望のある遊休農地について、農地中間管理権を取得した上で、公社が簡易な整備を行う。						
	目標	令和5年度 面積 3ha 事業費 1,290千円		令和6年度 3ha 1,290千円				
	事業実績	令和5年度 面積 0.5ha 事業費 227千円		令和6年度 0ha 0千円				
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0			227	0		

4	事業名	借受農地管理等事業(農地中間管理事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農地中間管理権を取得した農用地等について、貸付相手方が確定するまでの間、公社自らが保全管理等や新規就農者向けの就農用農地の賃料支援を行う。						
	目標	令和5年度 賃借料 11ha 1,320千円 保全管理経費 11ha 2,035千円 新規就農者支援 0.8ha 96千円		令和6年度 賃借料 11ha 1,320千円 保全管理経費 11ha 2,035千円 新規就農者支援 0.8ha 96千円				
	事業実績	令和5年度 賃借料 1ha 72千円 保全管理経費 1ha 183千円 新規就農者支援 0ha 0千円		令和6年度 賃借料 1.8ha 102千円 保全管理経費 0.2ha 293千円 新規就農者支援 0ha 0千円				
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0			255	395		
5	事業名	農用地等売買事業(農地売買等支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す。						
	目標	令和3年度 買入 25.2ha 102,580千円 売渡 26.6ha 123,489千円		令和4年度 買入 13.4ha 63,539千円 売渡 14.7ha 75,725千円		令和5年度 買入 34.0ha 184,000千円 売渡 34.0ha 181,750千円		令和6年度 買入 31.0ha 200,000千円 売渡 32.5ha 202,530千円
	事業実績	令和3年度 買入 27.4ha 110,637千円 売渡 26.6ha 123,489千円		令和4年度 買入 13.4ha 63,537千円 売渡 14.7ha 75,725千円		令和5年度 買入 22.3ha 101,906千円 売渡 26.4ha 129,316千円		令和6年度 買入 13.9ha 62,486千円 売渡 16.3ha 71,379千円
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	127,144	77,519	120,456	77,583		
6	事業名	新たな農業担い手育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える集落営農組織の法人化等を支援するため、支援金の交付を行う。						
	目標	令和3年度 研修支援 16件 630千円 農地賃料支援 1件 50千円 活動支援 1件 500千円 法人支援 1件 500千円		令和4年度 研修支援 28件 930千円 農地賃料支援 3件 150千円 活動支援 3件 1,500千円 法人支援 3件 1,500千円		令和5年度 研修支援 30件 1,200千円 農地賃料支援 3件 150千円 活動支援 3件 1,500千円 法人支援 3件 1,500千円		令和6年度 研修支援 33件 2,580千円 農地賃料支援 10件 1,000千円 活動支援 3件 150千円 法人支援 3件 1,500千円
	事業実績	令和3年度 研修支援 24件 665千円 農地賃料支援 0件 0千円 活動支援 0件 0千円 法人支援 0件 0千円		令和4年度 研修支援 28件 913千円 農地賃料支援 3件 150千円 活動支援 3件 1,500千円 法人支援 3件 1,500千円		令和5年度 研修支援 35件 1,125千円 農地賃料支援 3件 150千円 活動支援 0件 0千円 法人支援 0件 0千円		令和6年度 研修支援 33件 2,035千円 農地賃料支援 26件 892千円 活動支援 4件 200千円 法人支援 3件 1,500千円
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	668	2,609	1,883	4,918		

7	事業名	機構集積促進利用条件整備支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	農地の集積・集約化を図るため、公社を通じて農業を担う者等が借り入れている又は借り受ける農地について、農業を担う者等が求める簡易な利用条件整備等を行う。						
	目標	令和6年度 件数 1件 事業費 2,000千円						
	事業実績	令和6年度 件数 1件 事業費 1,969千円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0				1,980		
8	事業名	土地利用調整指導受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、県から委託を受け、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う。						
	目標	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 地区数 25 17 17 13						
	事業実績	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 地区数 25 17 13 10						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	1,544	1,630	959	383		
9	事業名	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全安心推進事業業務が円滑かつ効果的に運営できるよう、ふくしまの恵み安全対策協議会から委託を受け各種業務を実施する。						
	目標	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 全量全袋検査関係業務 2,486千円 2,486千円 2,486千円 1,477千円 ふくしまの恵み推進事業 1,816千円 1,819千円 1,819千円 2,805千円						
	事業実績	令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 全量全袋検査関係業務 2,486千円 2,486千円 1,477千円 1,476千円 ふくしまの恵み推進事業 1,816千円 1,819千円 2,805千円 2,804千円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0	394	325	323	201		

10	事業名	新規就農者育成総合対策事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援する。						
	目標	令和4年度 令和5年度 令和6年度 交付金 62件 87,250千円 70件 102,000千円 80件 120,000千円						
	事業実績	令和4年度 令和5年度 令和6年度 交付金 61件 84,875千円 83件 121,000千円 75件 107,375千円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0		86,122	123,657	108,322		
11	事業名	農業経営等支援受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新規就農者等の確保・定着促進、意欲ある農業者の法人化や経営継承等、一貫した伴走支援活動を実施するため、県から委託を受け、関係団体と連携し、経営戦略会議や研修会の開催、重点指導農業者等の掘り起こしや専門家派遣等の活動を行う。						
	目標	令和5年度 令和6年度 事業費 6,259 9,283						
	事業実績	令和5年度 令和6年度 事業費 9,096 4,872						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	0			9,096	4,872		
12	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害を復旧する。						
	目標	平成22年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 復旧事業費 4件 5,611千円 7件 5,593千円 9件 9,192千円 8件 7,000千円 8件 7,000千円						
	事業実績	平成22年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 復旧事業 3件 3,957千円 6件 7,937千円 9件 7,546千円 10件 5,061千円 4件 5,092千円						
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
	(単位:千円)	4,646	8,237	7,863	5,385	5,334	115.9%	114.8%

13	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業				
	事業内容	農地中間管理事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。										
	目標	平成22年度 発行回数、部数 3回 840部							令和3年度 3回 840部	令和4年度 3回 840部	令和5年度 3回 840部	令和6年度 3回 840部
	事業実績	平成22年度 発行回数、部数 3回 804部							令和3年度 3回 917部	令和4年度 3回 914部	令和5年度 3回 915部	令和6年度 3回 915部
	事業費	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22				
	(単位:千円)	71	62	81	75	95	105.6%	133.8%				

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
収 支 の 状 況	① 収入						—	—
	当期収入合計	1,173,271	1,676,961	1,776,684	1,993,644	2,042,591	170%	174%
	うち基本財産運用収入	479	81	74	81	81	17%	17%
	うち事業収入	976,377	1,246,830	1,283,604	1,442,584	1,494,384	148%	153%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	190,496	424,515	484,843	545,502	539,790	286%	283%
	うち借入金	0	0	0	0	0	—	—
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	—	—
	前期繰越収支差額 ^{※1}	-421,668	322,031	570,675	775,403	1,315,922	-184%	-312%
	② 支出	1,168,371	1,681,353	1,775,263	1,997,843	2,072,537	171%	177%
	うち人件費総額	103,498	273,781	303,471	327,230	347,600	316%	336%
財 産 の 状 況	うち人件費総額管理費(除人件費)	1,778	5,435	6,592	7,168	6,269	403%	353%
	うち事業費(除人件費)	1,028,293	1,397,467	1,452,538	1,652,745	1,696,192	161%	165%
	③ 当期収支差額 ^{※2}	4,900	-2,396	8,944	2,458	-16,051	50%	-328%
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	-416,768	570,675	775,403	1,315,922	1,897,681	-316%	-455%
	① 資産	2,269,297	829,826	1,016,297	1,573,119	2,193,858	69%	97%
	流動資産	1,421,447	689,329	885,887	1,450,510	2,080,349	102%	146%
	固定資産	847,850	140,497	130,410	122,609	113,509	14%	13%
	② 負債	2,635,065	771,160	948,687	1,503,755	2,141,759	57%	81%
	流動負債	18,376	118,654	110,484	134,588	182,669	732%	994%
	うち借入金	0	18,831	10,522	7,722	3,203	—	—
財 産 の 状 況	固定負債	2,616,689	652,505	838,203	1,369,167	1,959,090	52%	75%
	うち借入金	1,876,322	58,602	56,867	35,684	20,223	2%	1%
	③ 正味財産	-365,768	58,666	67,610	69,364	52,099	-19%	-14%
	うち当期増減額	4,900	-2,396	8,944	2,458	-16,051	50%	-328%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R5/H22	R6/H22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,168,371	1,681,353	1,775,263	1,997,843	2,072,537	171%	177%
公益事業支出額	1,168,371	1,681,353	1,775,263	1,997,843	2,072,537	171%	177%
収益事業支出額						—	—
②直営事業比率	100.0%	98.2%	98.1%	98.2%	98.1%	98%	98%
支出額計	1,168,371	1,681,353	1,775,263	1,997,844	2,072,537	171%	177%
直営事業支出額	1,168,371	1,650,853	1,741,982	1,961,491	2,033,319	168%	174%
再委託事業支出額	0	30,500	33,281	36,353	39,218	—	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)		0.04	0.15	0.09	0.33	—	—
④施設等利用人数 (行政客体)						—	—
⑤施設等稼働率						—	—
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	16.2	25.3	27.3	27.4	26.4	169%	163%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	7,735.3	581.0	801.8	1,077.7	1,138.9	14%	15%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	2.8	3.3	2.5	2.3	2.3	82%	82%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	8.9	16.3	17.1	16.4	16.8	184%	189%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	82.7	9.3	6.6	2.8	1.1	3%	1%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,198	4,803	4,598	4,483	4,762	86%	92%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	58,344	29,322	26,795	27,234	27,865	47%	48%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	50.6	57.3	60.9	56.6	56.7	112%	112%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	0.0	2.1	0.9	1.3	1.6	—	—

5 付表4－2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和6年決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定	
	利率			
全国農地保有合理化協会	440	農地売買支援事業資金	R8.3.31 計画どおり 返済している	
	—%			
計	440			
福島県	918	就農支援資金	R7.10.31 計画どおり 返済している	
	—%			
〃	22,068	農業振興公社運営資金	R16.3.31 計画どおり 返済している	
	—%			
計	22,986			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R3末	R4末	R5末	R6末	R7(4/1)	R6/H22	R7/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	14	14	12	14	12	156%	133%
	民間	6	13	13	11	13	12	217%	200%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	2						-	-
	合 計	10	15	15	13	15	13	150%	130%
職員	常勤職員	14	43	52	55	55	54	393%	386%
	プロパー	10	10	9	11	11	10	110%	100%
	民間		13	15	21	22	22	-	-
	県OB	3	5	7	9	10	10	333%	333%
	県現職派遣		2	2	2	2	2	-	-
	その他	1	13	19	12	10	10	1000%	1000%
	非常勤職員	4	16	16	19	19	18	475%	450%
	嘱託員	1	13	14	16	16	15	1600%	1500%
	臨時職員	1	2	1	3	3	3	300%	300%
	人材派遣	2	1	1				-	-
	その他							-	-
	合 計	18	59	68	74	74	72	411%	400%

2 職員の年齢構成 (令和7年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー								
	民間								
	県OB							1	6
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	0	1	0	0	1	6
一 般 職 員	プロパー	5	4	1					
	民間	1	1	1	2	2	4	4	12
	県OB								2
	県現職派遣		1						
	その他							3	19
	合計	6	6	2	2	2	4	7	33
総計		6	6	2	3	2	4	8	39

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7当初	R6/H22	R7/22
財政的関与	①補助金等	174,973	424,515	484,842	545,502	539,790	654,090	308%	374%
	補助金	166,289	412,021	474,659	527,447	526,516	635,643	317%	382%
	負担金							—	—
	交付金							—	—
	委託料	8,684	12,494	10,183	18,055	13,274	18,447	153%	212%
	指定管理料							—	—
	②貸付金	1,644,114	29424	26972	24520	22,068	19,616	1%	1%
	③損失補償額(契約額)	2,076,414	191000	194000	184000	200,000	0	10%	—
	④債務保証額(契約額)							—	—
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							—	—
	上記以外の職員							—	—
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							—	—
	部局長	1						—	—
	県OB							—	—
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役							—	—
	部局長							—	—
	上記以外の職員							—	—
	⑦評議員就任	4	1	1	1	1	1	25%	25%
	部局長		1	1	1	1	1	—	—
	上記以外の職員	4						—	—
	⑧職員派遣	0	2	2	2	2	2	—	—
	管理職員							—	—
	一般職員		2	2	2	2	2	—	—

8 別紙1

区分	名 称	R6決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県農業経営・就農支援センター運営事業(運営管理事業)補助金 福島県が設置した農業経営・就農支援センターの事務局機能を担う者としてセンターの運営管理を行う。	28,792
	福島県新規就農者育成総合対策事業補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	108,321
	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業(地域を支える農業者等確保総合事業)補助金 担い手の確保・育成を図るサポート組織の活動の支援に係る事業の円滑な推進を図る。	46,210
	農地売買等支援事業補助金 農地中間管理機構特例事業の適切かつ円滑な推進を図る。	2,044
	福島県農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の適切かつ円滑な推進を図る。	280,839
	福島県原子力災害被災12市町村農地集積・集約化対策費補助金 原子力災害被災12市町村における農地中間管理事業の円滑な推進を図る。	60,310
	補助金額合計	526,516
負担金		
交付金		
委託料	土地利用調整指導受託事業 福島県が事業主体として実施する農地整備事業の実施を契機として、担い手への農用地の利用集積、さらに面としてまとまった農地の集積を推進するため、経営体育成促進事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、集積目標の早期達成に向けた普及・推進活動を支援する。	4,122
	ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務が円滑かつ効果的に運営できるよう各種業務を実施する。	4,280
	農業経営・就農サポート推進事業 他産業並みの所得を安定的に確保する意欲ある担い手を育成するとともに、次代の農業を担う新規就農者など農業を担う者を幅広く、安定的に確保・育成するため、就農から定着、農業経営の発展まで各ステージに応じた総合的な支援を効率的に実施する。	4,872
	委託料額合計	13,274
指定管理料		

貸付金	福島県農業振興公社運営資金	22,068
	福島県農業振興公社の運営の強化を図る。	
損失補償額	農地中間管理事業等に要する資金	200,000
	令和6年度農地売買支援事業等計画に基づく事業実施に要する資金	
	損失補償額合計	200,000
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和7年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長		芳 見 茂	常勤	元福島県農林水産部技監	R4.4.1 R8年6月
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理 事		有 我 兼 一	非常勤	福島県農林水産部政策監	R7.5.12 R8年6月
		小 松 信 之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 R8年6月
		菊 地 裕	非常勤	一般社団法人福島県農業会議 専務理事兼事務局長	R3.5.6 R8年6月
		和 田 光 浩	非常勤	福島県農業協同組合中央会 参事	R7.6.18 R8年6月
		紺 野 宏	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	R3.8.13 R8年6月
		家 久 来 克 之	非常勤	福島県土地改良事業団体連合 会 専務理事	R7.5.12 R8年6月
		中 田 幸 治	非常勤	うつくしまふくしま農業法人協会 会長	R4.8.22 R9年6月
		橋 本 淳 一	非常勤	福島県指導農業士会 会長	R6.4.30 R9年6月
		佐 久 間 俊 幸	非常勤	福島県青年農業士会 会長	R6.4.30 R9年6月
		本 多 一 美	非常勤	ふくしま農家の夢ワイン株式会社 代表取締役	R7.6.18 R9年6月
		大 内 昭 喜	非常勤	株式会社OFsーLink 取締役	R1.6.25 R9年6月
		横 田 純 子	非常勤	特定非営利活動法人素材広場 理事長	H27.6.15 R9年6月
監 事		高 久 健 一	非常勤	公認会計士	R4.6.20 R8年6月
		今 泉 仁 寿	非常勤	福島県農業協同組合中央会 常務理事	R4.8.22 R8年6月